

芦屋町集中改革プラン (第2ステージ)

22年度推進結果

芦屋町企画政策課

芦屋町集中改革プラン(第2ステージ)実施項目一覧表

大	中	小	実施項目	担当課	評価	ページ番号
1	1	1	指定管理者制度の導入	企画政策課	A	1
1	1	2	保育所の指定管理者制度導入	福祉課	A	1
1	2	1	下水道使用料の見直し	都市整備課	A	1
1	2	2	病院検査科業務の一部民営化	病院事務室	A	1
1	3	1	住民参画まちづくりの推進	企画政策課	B	2
2	1	1	横の連携を可能とする組織づくり	企画政策課	B	2
3	1	1	定員適正化計画の策定	総務課	C	2
3	2	1	給与制度の見直し	総務課	A	3
3	2	2	特別職の報酬・費用弁償の見直し	総務課	A	3
3	3	1	福利厚生事業全般の点検	総務課	A	3
4	1	1	人事評価システムの構築	総務課	A	4
4	1	2	新たな職員研修計画の策定及び推進	総務課	C	4
5	1	1	パブリックコメントの推進	企画政策課	A	4
6	1	1	第2次芦屋町地域情報化基本計画の策定と情報化推進	総務課	A	5
7	1	1	行政評価制度の推進	企画政策課	A	5
7	2	1	目標管理型行政運営の推進	企画政策課	A	5
7	3	1	住民アンケートの実施	企画政策課	A	6
7	4	1	美化巡視業務委託の見直し	環境住宅課	A	6
7	4	2	予算編成における予算配当制の実施	財政課	A	6
7	4	3	旅費の見直し	財政課	AA	7
7	4	4	消防団の各種出務の見直し	総務課	C	7
7	4	5	給食センター ボイラー運転業務委託の廃止	学校教育課	B	7
7	4	6	町営住宅 管理戸数の縮小	環境住宅課	A	8
7	4	7	遠賀中間地域広域行政事務組合への提言	企画政策課	A	8
7	5	1	補助金等の見直し	企画政策課	C	8
7	6	1	公共工事の入札・契約方法の見直し	財政課	A	9
7	7	1	アセットマネジメントの実施	都市整備課	A	9
7	8	1	町営住宅跡地活用事業	企画政策課	A	10
7	8	2	総合検診自己負担金の見直し	住民課	A	10
7	8	3	積極的な町有地の売却	財政課	B	10
7	8	4	ホームページに有料広告掲載	企画政策課	B	10
7	8	5	滞納繰越分徴収率の向上	税務課	A	11
7	8	6	徴収率の向上(町民税)	税務課	A	11
7	8	6	徴収率の向上(固定資産税)	税務課	AA	11
7	8	6	徴収率の向上(国保税)	税務課	AA	11
7	8	7	徴収率の向上(住宅使用料)	環境住宅課	AA	11
7	8	8	徴収率の向上(学校給食費)	学校教育課	A	12
7	8	9	徴収率の向上(保育料)	福祉課	C	12
7	8	10	施設使用料の見直し	生涯学習課	C	12
8	1	1	議会	企画政策課	A	12

「芦屋町集中改革プラン」(第2ステージ)22年度推進結果総括表

(単位:千円)

重点推進項目		実施 項目数	達成状況					達成率	22年度達成額
			AA	A	B	C	D		
(1)	行政の担うべき役割の重点化	5	0	4	1	0	0	80 %	0
内訳	①民間委託等の推進	2		2				100 %	
	②地方公営企業の経営健全化	2		2				100 %	0
	③住民と行政の協働によるまちづくりの推進	1			1			0 %	
(2)	行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織	1			1			0 %	
(3)	定員管理及び給与の適正化等	4	0	3	0	1	0	75 %	107,623
内訳	①定員管理の適正化	1				1		0 %	83,300
	②給与の適正化	2		2				100 %	24,323
	③福利厚生事業	1		1				100 %	
(4)	人材育成の推進	2		1		1		50 %	
(5)	公正の確保と透明性の向上	1		1				100 %	
(6)	電子自治体の推進	1		1				100 %	
(7)	自主性・自律性の高い財政運営の確保	25	4	14	3	4	0	84 %	154,092
内訳	①行政評価システムの効果的な活用	1		1				100 %	
	②目標管理型行政運営の推進	1		1				100 %	
	③住民ニーズの把握による施策反映	1		1				100 %	
	④経費の節減合理化等財政の健全化	7	1	4	1	1		71 %	22,652
	⑤補助金の整理合理化	1				1		0 %	
	⑥公共工事	1		1				100 %	
	⑦公共施設	1		1				100 %	
	⑧自主財源確保の推進	12	3	5	2	2		67 %	131,440
(8)	議会	1		1				100 %	
計		40	4	25	5	6	0	73 %	261,715

※達成状況 AA:(当初の計画を前倒しで推進している)
A:(すべてが計画どおり推進している)
B:(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C:(全体的に当初の計画から遅れている)
D:(ほとんどが未着手である)

※達成率 実施項目数における達成状況のAA、Aの割合

※22年度効果額 金額で効果を測定することが適当な項目について積算

(対前年度比による単年度効果額及び一部について20年度比で効果額を算出)

芦屋町集中改革プラン（第2ステージ）推進結果（平成22年度）

(1) 行政の担うべき役割の重点化

①民間委託等の推進

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等（22年度）	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	指定管理者制度の導入 担当課：企画政策課・関係各課（公の施設所管課）	検討	検討	一部 実施	実施	検討	・経費の削減 ・サービスの向上 (数値目標) 25年度 1施設	緑ヶ丘保育所の指定管理者制度導入について、担当課と協議を行った。社会教育施設、社会体育施設の導入に向けた検討を行った。	A	
	公の施設の管理運営については、地方自治法の改正により導入された指定管理者制度を、住民サービスの向上や経費の削減を目的に、可能な施設から順次導入する。									
2	保育所の指定管理者制度導入 担当課：福祉課	検討	検討	一部 実施	実施	検討	・経費の削減 ・サービスの向上 (数値目標) 25年度 20,000千円の削減	課内や緑ヶ丘保育所との協議調整を行った。25年度の実施に向け企画政策課とスケジュール調整を行った。	A	
	住民サービスの向上及び経費の削減を図るため、緑ヶ丘保育所に指定管理者制度を導入する。									

②地方公営企業の経営健全化

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等（22年度）	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	下水道使用料の見直し 担当課：都市整備課	検討	検討	検討	実施	検討	・受益者負担の適正化 (数値目標) 25年度 17,400千円の収入増	21年度決算では、一般会計からの繰出金基準の見直しにより黒字となった。しかし、23年度で高資本対策費に係る繰出金が終わるため、24年度から繰出金が減少となる。これにより、経営の安定化と効率化を図るため、財政計画を作成し経営分析を行った。	A	
	下水道事業が担う公共性を継続するために、一般会計からの補填を受け経営を行っている。しかし、受益者の適正な負担を原則として、独立採算制による経営の安定化と効率化を図るため、使用料の改定を行う。									
2	病院検査科業務の一部民営化 担当課：病院事務室	検討	検討	検討	実施	検討	・経費の削減 (数値目標) 25年度 4,000千円の削減	検査科業務の現状分析、民営化する検査業務の範囲について検討した。また、検査科業務を民間に委託している病院を視察し調査を行った。	A	
	検査業務は、常勤職員5名と臨時職員1名の計6名の臨床検査技師で行っている。臨床検査の技術、知識は、日々専門的になってきており、エキスパートを養成するには、時間も費用もかかるため、職員の定年退職にあわせ、多岐にわたる臨床検査業務の見直しを行い、検査業務を専門知識と技術を有している民間に委託する。									

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

③住民と行政の協働によるまちづくりの推進

No.	実施項目	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
	実施概要	22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	住民参画まちづくり条例の推進 担当課：企画政策課	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> 説明責任の確保 住民参画の促進 	住民参画推進会議は開催できなかったが、住民参画に係る職員研究グループにおいて「地域担当制の導入」について調査研究を行い、研究報告会を実施した。	B	
	<p>まちづくりは、行政と住民の協働による取り組みと役割分担が重要である。そのために、平成20年度に住民がまちづくりに参画する考え方や具体的施策などを明確にした住民参画まちづくり条例を施行した。</p> <p>住民参画まちづくり行動計画を策定し、行政、住民、それぞれの取り組みを明確にし、住民参画のまちづくりを進める。</p>									

(2) 行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織

No.	実施項目	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
	実施概要	22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	横の連携を可能とする組織づくり 担当課：企画政策課	検討	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化 住民サービスの向上 	新たに課のグループ会議を実施し、課間の連携の向上及び事務事業の柔軟かつ迅速な遂行に努めた。22年度に事務改善委員会を設置したが、組織機構の一部見直しに止まった。	B	
	<p>各事務事業を実施する中で、ひとつの課だけで完結できない事業が多くある。このため、他課との横の連携が不可欠となる。事務改善委員会を設置して、事業が効果的に運営できる組織づくりを進める。</p>									

(3) 定員管理及び給与の適正化等

①定員管理の適正化

No.	実施項目	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
	実施概要	22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	定員適正化計画の策定 担当課：総務課	検討・実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の削減(数値目標) 5年間で退職者数44人、採用者数31人、13人(8.3%)削減。 257,900千円の削減。 	<ul style="list-style-type: none"> 人事協議会を開催し、再任用職員の任用基準及び配置について2人で1配置とすることとした。 退職者数17人に対し、採用者数17人となった。 <p>22年度効果額 83,300千円</p>	C	23年度の組織機構の一部見直しを行ったため、22年度に定員適正化計画の策定はできなかった。
	<p>定員適正化計画は、各課等の業務内容、業務量等を総合的に判断し、適正な配分に留意し、「最小の経費で最大の効果をあげる」ことを基本原則に長期的展望に立ち策定することにより、計画の達成と、進行管理に努めることで、人件費の削減を図る。</p>									

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

②給与の適正化

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	給与制度の見直し 担当課：総務課 給料・手当は国家公務員給与に準拠することを基本に適正化を図り、総人件費の削減を図る。また、給与等の状況を公表する。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	・人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員に準じた初任給基準の改定について、23年度からの実施を決定した。 ・人事院勧告に基づく給料表の改定、期末・勤勉手当の支給率の改定、55歳を超える管理職の管理職手当の減額について、勧告通り実施した。 ・給与等の状況を広報誌とホームページにて公表した。 22年度効果額…21,898千円	A	
2	特別職の報酬・費用弁償の見直し 担当課：総務課 特別職の給料、報酬及び費用弁償の額については、一般職職員の給料及び近隣市町の特別職の報酬等の額の改定状況を考慮し、適正な報酬等の額について特別職等報酬審議会に諮問し見直しを図る。	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	<ul style="list-style-type: none"> ・経費の削減(数値目標) 22年度 1,900千円の削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・町長、副町長及び教育長の期末手当支給率の改定を行った。(人事院勧告による国の指定職の改定に伴う) ・非常勤特別職の報酬及び費用弁償の特例減額を実施した。 22年度効果額…2,425千円	A	

③福利厚生事業

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	福利厚生事業全般の点検 担当課：総務課 平成18年度に、事業主負担率を給与月額1000分の5から1000分の2.5に引き下げた。住民の理解が得られるような事業内容とするため、事業全般の点検を行う。	検討	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・透明性、公平性の確保 	事業全般の点検を行い、23年度実施に向け見直し内容を決定した。 (23年度実施内容) ○事業主負担率を給与月額1000分の2.5から1000分の2.3に引き下げ。 ○職員厚生会基金の町負担分を芦屋町に返還。 ○職員厚生会規程の改正。(慶弔金等)	A	

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

(4) 人材育成の推進

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	人事評価システムの構築 担当課：総務課	検討	実施	実施	実施	実施	・職員の資質向上	人事評価制度構築のための検討や調査研究を行った。	A	
	人材育成基本方針に基づき、人事評価に関する現在の諸制度の見直しを図り、能力・実績を重視し、公正かつ客観的な人事評価制度（システム）を構築し、人材育成に努める。									
2	新たな職員研修計画の策定及び推進 担当課：総務課	検討	実施	実施	実施	実施	・職員の資質向上	・職員のワーキングチームにより計画案を策定し、人事協議会で審議した。 ・研修履歴及び職員個人ごとの課題点の抽出を行った。	C	職員研修計画案を策定したが、人事協議会で合意には至らなかった。
	これまで実施してきた職員研修所への派遣研修を中心とした研修制度を見直し、政策形成能力を向上させる研修やOJT研修などを充実させ、計画的に能力開発及び人材育成を図る。 ※OJT研修 (On the Job Training) …職場内で上司、先輩が部下に日常の仕事を通じて必要な知識、技能、仕事への取り組み等を教育すること。									

(5) 公正の確保と透明性の向上

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	パブリックコメントの推進 担当課：企画政策課	実施	実施	実施	実施	実施	・透明性、公平性の確保 ・住民参画の促進	・パブリックコメントの事務手順について標準化を図るため、実施マニュアルの検討及び素案を作成した。 ・周知方法の見直しの一つとして、ホームページのレイアウトを改善した。	A	
	町の政策形成過程の公平性を確保と透明性の向上を図るとともに、町政への住民参画を促進し、開かれた町政を推進するために、平成18年度にパブリックコメント実施要綱を策定し、実施している。しかし、現状は、一定の意見はあるが、意見提出者が極めて少ないため、住民意見の集約という目的が十分達成されていない。 このため、周知の方法などを見直し、多くの意見が得られる体制づくりを行う。									

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

(6) 電子自治体の推進

No.	実施項目	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
	実施概要	22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	第2次芦屋町地域情報化基本計画の策定と情報化推進 担当課：総務課 第1次芦屋町地域情報化基本計画に引き続き、芦屋町全体の情報化への対応と、行政の情報化により住民の立場にたった質の高い行政サービスの提供、簡素・効率的な行政システムの確立を総合的かつ計画的に推進するため、平成32年度を目標に第2次芦屋町地域情報化基本計画を策定し、その具体的な取組みを進める。	実施 (基本計画策定)	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・簡素で効率的な行政の実現 ・安全、安心な地域づくり 	平成23年から33年を計画期間とする第2次情報化基本計画を23年4月に策定した。	A	

(7) 自主性・自律性の高い財政運営の確保

①行政評価システムの効果的な活用

No.	実施項目	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
	実施概要	22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	行政評価制度の推進 担当課：企画政策課 行政評価制度を推進し、PLAN-DO-CHECK-ACTIONというマネジメントサイクルを機能させ、実施した事業を客観的に評価し、その結果を翌年に活かす。また、行政評価により①職員の意識改革、②事務事業の見直し、③住民への説明責任の向上を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・総合振興計画の進行管理など ・住民ニーズの把握 	実施計画事業を評価するため、新たに新規用の様式を作成し、継続用とともに評価を行った。 実施計画は22年9月議会で報告し、ホームページで公表した。	A	

②目標管理型行政運営の推進

No.	実施項目	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
	実施概要	22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	目標管理型行政運営の推進 担当課：企画政策課 総合振興計画の将来像の実現を目指すとともに行財政改革を効果的に推進するため、組織ごとの目標及び組織が果たすべき使命を明らかにして、町の方針・目標が全庁的に浸透し、展開していくシステムを構築する。	検討	実施	実施	実施	実施	・効率的な行政運営	組織ごとの目標管理型行政運営について、総務課が導入を予定している、人事評価システムとの連動について検討を行った。また、システム開発の協議を行った。	A	

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
 C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

③住民ニーズの把握による施策反映

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	住民アンケートの実施 担当課：企画政策課						・住民ニーズの把握	21年度に実施した住民アンケート結果を、22年度の実施計画の目標に取り入れた。	A	
	生活に密着した事務事業やこれまで実施した事務事業がどう評価されているかなど、事務事業に対する住民の満足度などを定期的・的確に評価し、より良い行政運営や計画づくりに反映していく。			実施		実施				

④経費の節減合理化等財政の健全化

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	美化巡視業務委託の見直し 担当課：環境住宅課						・経費の削減 (数値目標) 22年度 576千円削減 (週2回巡視) 23年度 720千円削減 (週1回巡視)	1名で週2回の巡視とした。 22年度効果額…582千円	A	
	空き缶、ごみ等の散乱防止、不法投棄の巡視のため1名に週3回の巡視業務を委託している。業務内容の見直しを検討し、巡視回数を減らす。	実施	実施	実施	実施	実施				
2	予算編成における予算配当制の実施 担当課：財政課						・経費の削減 ・職員の意識改革 (数値目標) 22年度 物件費3%減 10,000千円	予算編成事務説明会において、23年度予算編成方針を職員に徹底した。 21年度予算の経常的な物件費349,364千円に対し、23年度予算は328,491千円となった。 22年度効果額…20,873千円	A	
	経常経費の削減について、担当各課が主体的に取り組むことができるようにするため、予算編成ににおいて前年度予算に一定割合を削減した額を各課に配当し、その配当額を各課での優先順位に基づき独自に配分することにより、主体的に予算を編成し、経常経費の削減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施				

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
3	旅費の見直し 担当課：財政課、総務課 出来るだけ公用車で出張するなどし、旅費の削減を図る。また、旅費規程についても検討し、内容の見直し、旅費の削減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	・経費の削減 (数値目標) 22年度 旅費予算額30%減(予算 配当制の実施と重複) 23年度 旅費規程の見直しにより 10%減	・21年度の普通旅費の伝票をすべて精査し、各課の普通旅費の配当額を決定した。 ・公用車の使用について庶務係と協議を行った。 ・21年度予算3,000千円に対し、23年度予算1,803千円となり、26年度目標を達成した。 22年度効果額・・・1,197千円	AA	
4	消防団の各種出務の見直し 担当課：総務課 消防団員(非常勤特別職)は、現在77名(定数88名)で、各種災害等に対応している。消防団員の出務は、災害時の出動以外に訓練・講習・会議などがあるが、これらの出務内容及び回数を見直し、経費の削減を図る。	検討	実施	実施	実施	実施	・経費の削減	定例訓練の費用弁償の引き下げについて消防団と協議したが、実施には至らなかった。	C	消防業務の重要性と東日本大震災を受けての現状を踏まえ、再検討する。
5	給食センター ボイラー運転業務委託の廃止 担当課：学校教育課 給食センターのボイラー運転は、業者委託により技師の派遣を受け実施している。ボイラー機器更新に際しては、技師派遣を要しないものにし、ボイラー運転業務委託を廃止する。	検討	実施				・経費の削減 (数値目標) 23年度 2,394千円削減	防衛施設局との調整により、24年度の夏休みに改修工事を行うことで変更になった。	B	

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
6	町営住宅管理戸数の縮小 担当課：環境住宅課	検討	検討	実施	実施	実施	・経費の削減	新ストック計画（長寿命化計画に名称変更）について、国の指針に基づき県との協議やスケジュールの策定等を行った。	A	
	現在833戸の住宅を維持管理しており、公営住宅の世帯数比率は県内トップ水準にある。現在の「ストック総合活用計画（見直し）」に基づき、管理戸数を縮小していく。 また、平成23年度にはこのストック計画を新たに策定する必要があるため、この計画にて改めて各住宅の耐久性や必要性などを総合的に調査、検討し、管理戸数を縮小していく。									
7	遠賀中間地域広域行政事務組合への提言 担当課：企画政策課	実施	実施	実施	実施	実施	・経費の削減	天生園、消防署の建替に関する財源について、郡内協議を行った。 また、行政改革に関する説明を受け、意見具申を行った。	A	
	遠賀中間地域広域行政事務組合は、中間市及び遠賀郡四町を構成団体として各自自治体の負担のもと、ごみ処理や消防に関する事務などを行っているが、構成団体の一員である芦屋町として不断の行財政改革を進めている現状から、組合との事業計画に関する協議などを通して組合事務の見直しや効率化などについて提言を行う。									

⑤補助金等の整理合理化

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	補助金等の見直し 担当課：企画政策課	検討	実施				・経費の削減	施設整備に関する補助金、スポーツ大会出場補助金等について、郡内他町の交付状況の調査と比較検討を行った。	C	比較検討を行ったが、関係者との調整を行っておらず、実施には至っていない。
	補助金は、地方自治法第232条の2により、「公益上必要がある場合」において、補助することができる。各課から提出された補助金の見直し及び施設整備補助金などの見直しを進める。（個人及び団体とも）									

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

⑥公共工事

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	公共工事の入札・契約方法の見直し 担当課：財政課 公共工事の入札・契約に関する住民の信頼を確保するため、入札結果を町ホームページで公表している。入札・契約方法について、公募型(※)、電子入札や総合評価方式(※)等の導入をする為の検討を行う。また、地域景気対策として町内業者の取扱いについて検討する。 ※公募型入札・・・入札参加者を一定の要件を付して公募し、入札に付する方式 ※総合評価方式・・・工期、安全性などの価格以外の要素と価格とを総合的に評価して落札者を決定する方式	検討	一部実施	一部実施			・経費の削減 ・透明性、公平性の確保	22年4月から町内業者育成のため、予定価格3,000万円(建築は4,500万円)未満の一般競争入札については、町内業者のみの参加要件とした。 中間市・郡内各町の入札制度及び総合評価制度の導入状況等の調査を行った。	A	

⑦公共施設

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	アセットマネジメントの実施 担当課：都市整備課 道路、公共施設などの資産を管理して、効果的な修繕と建物の長寿命化によるコストの削減、問題箇所の早期発見、ニーズの高い施設への重点投資などをシステム化するためのデータベースを作成し(いつ建設され、その後の修繕、改修が、いつ、どのようになされてきたのかをデータ化する)、アセットマネジメントを実施する。	実施	実施	実施	実施	実施	・適切な維持管理 ・経費の削減	工事事績の確認など、履歴表作成について作業を行った。	A	

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
 C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

⑧自主財源確保の推進

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	町営住宅跡地活用 担当課：企画政策課	実施					<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加 ・用地売却費、税金の増による自主財源の確保 (数値目標) 売却面積 12,922㎡	随時公売を実施し、浜口・高浜町営住宅跡地全てを売却した。 北部面積…5633.57㎡ 南部面積…6584.64㎡ 効果額・・・95,900千円	A	
	浜口・高浜団地跡地を売却し、戸建住宅の建設を促進することで、人口の増加、固定資産税の増収を図る。									
2	総合検診自己負担金の見直し 担当課：住民課	検討	検討	検討	実施	検討	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の適正化 	自己負担金について近隣市町村と比較検討を行った。	A	
	40歳以上の住民を対象に総合検診を実施しているが、(但し、婦人がんは30歳以上が対象)受益者負担の適正化を図るため、24年度の特定健診評価年度に合わせて自己負担金が適正であるかを評価し、25年度に自己負担金の見直しを行う。									
3	積極的な町有地の売却 担当課：財政課	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・土地売却による収益増 ・固定資産税の増加 (数値目標) 22,544千円	<ul style="list-style-type: none"> ・町有地5件の売却を行った。 ・売却可能な町有地の抽出作業を行ったが、全て把握できていないため、23年度も継続して実施する。 22年度効果額…35,540千円	B	
	活用策の見出せない町有地については、17年度以降、随時公売を実施するとともに、売却条件や単価等の見直しを行い、積極的な売却を図ってきた。町有地の土地台帳を整備し、売却可能な町有地を抽出し、積極的に売却する。									
4	ホームページに有料広告掲載 担当課：企画政策課	一部実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保 	実施時期は遅れたが、広告掲載要綱を定め、有料広告を募集した。	B	
	21年度にホームページをリニューアルするが、その際に有料広告掲載欄を設け、民間事業者などからの広告を募集し、自主財源の確保に努める。									

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
 C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
5	滞納繰越分徴収率の向上 担当課：税務課	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> 徴収率の向上 (数値目標) 滞納繰越分徴収率 17% 	平成22年度徴収率 (目標 13.0%) 滞納繰越分 13.7%	A	
	<p>財産調査を強化し、積極的に滞納処分(財産差押・執行停止)を実施することにより、税金確保と徴収率向上を図る。</p>									
6	徴収率の向上 (税) 担当課：税務課	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保 (数値目標) 	22年度徴収率	A	
	<p>自主財源の確保を推進するため、徴収担当課同士の連携を進め、滞納整理の着実な実施により、徴収率の向上を図る。</p> <p>現行の徴収対策(催告書発送、夜間催告、延滞金徴収など)の他に動産差押など新たな手法を取り入れるほか、困難事案解決に取り組む。また、係内研修等により職員の専門知識習得、技術向上を図り、徴収体制が継続、強化されるよう努める。</p>						<ul style="list-style-type: none"> 町民税 98.9% 	(目標 98.5%) 町民税 98.6%		
	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産税 98.4% 						(目標 98.2%) 固定資産税 98.4%	AA		
	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税 94.3% 						(目標 93.9%) 国保税 94.5%	AA		
7	徴収率の向上 (住宅使用料) 担当課：環境住宅課	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の確保 (数値目標) 徴収率 住宅使用料96.2% 	22年度徴収率 住宅使用料 98.7%	AA	
	<p>自主財源の確保を推進するため、徴収担当課同士の連携を進め、滞納整理の着実な実施により、徴収率の向上を図る。</p> <p>滞納者に対する催告や訴訟等による徴収の強化、和解判決後支払いが滞っている滞納者への強制執行を実施する。</p>						<p>未納者への催告のほか、連帯保証人への催告、過去の訴訟判決や和解条項不履行による強制執行申立を行った。</p>			

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
8	徴収率の向上(学校給食) 担当課：学校教育課	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保(数値目標) 徴収率 ・学校給食費98.2% 	22年度徴収率(目標 96.5%) 学校給食費 98.0%	A	
	<p>自主財源の確保を推進するため、徴収担当課同士の連携を進め、滞納整理の着実な実施により、徴収率の向上を図る。</p> <p>電話催告、夜間徴収、納付相談の案内など積極的な働きかけを実施するとともに、新規未納者への早期取組み、過年度分の整理、徴収を強化する。</p>									
9	徴収率の向上(保育料) 担当課：福祉課	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保(数値目標) 徴収率 ・保育料99.9% 	22年度徴収率(目標 98.9%) 保育料 98.1%	C	夜間催告が十分でなかった。
	<p>自主財源の確保を推進するため、税、住宅使用料、下水道使用料、学校給食費、保育料の各々の担当者同士の連携を進め、滞納整理の着実な実施により、徴収率の向上を図る。</p>									
10	施設使用料の見直し 担当課：生涯学習課	検討	実施				<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担の適正化 	郡内で同程度の減免の運用基準を作成するため、使用料と減免制度について調査し、郡内で検討を行った。	C	検討を行ったが、素案の作成まではできなかった。
	<p>公民館や体育館の使用料金及び減免制度について、適切かどうか調査、検討し、見直すことで受益者負担の適正化を図る。</p>									

(8) 議会

No.	実施項目 実施概要	年度					備考 (効果など)	実施状況等 (22年度)	目標の達成状況	
		22	23	24	25	26			状況	状況が「C」「D」の場合の理由
1	議会 担当課：企画政策課	実施	実施	実施	実施	実施		21年度集中改革プラン実施結果及び5年間の評価を送付・説明した。	A	
	<p>行財政改革は、執行機関が議会と連携しつつ全庁が一体となって取り組み、住民をはじめ、関係方面の理解と協力によって推進できるものである。</p> <p>議会は、行政改革大綱等の進捗状況や行政評価の結果等の報告を求める等、執行機関に対する監視機能を高めるとともに、住民の多様な意見を把握し、集約・反映させるための取り組みを進めていただくようお願いする。</p>									

達成状況 AA：(当初の計画を前倒して推進している) A：(すべてが計画どおり推進している) B：(一部を除き当初の計画どおり推進している)
C：(全体的に当初の計画から遅れている) D：(ほとんどが未着手である)